

令和 7 年度

呉市水道事業会計補正予算書（第 1 号）

呉市工業用水道事業会計補正予算書（第 1 号）

呉市下水道事業会計補正予算書（第 1 号）

呉市上下水道局

目 次

【水道事業会計】

議第145号 令和7年度呉市水道事業会計補正予算（第1号）	189
補正予算（第1号）に関する説明書	191
(附属書類) 補正予算（第1号）説明内訳書	202

【工業用水道事業会計】

議第146号 令和7年度呉市工業用水道事業会計補正予算（第1号）	209
補正予算（第1号）に関する説明書	211
(附属書類) 補正予算（第1号）説明内訳書	222

【下水道事業会計】

議第147号 令和7年度呉市下水道事業会計補正予算（第1号）	227
補正予算（第1号）に関する説明書	229
(附属書類) 補正予算（第1号）説明内訳書	242

(総則)

第1条 令和7年度呉市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度呉市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
			収 入
第1款 水道事業収益	6,280,992 千円	4,724 千円	6,285,716 千円
第1項 営業収益	5,908,339 千円	4,724 千円	5,913,063 千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	5,975,600 千円	40,924 千円	6,016,524 千円
第1項 営業費用	5,656,652 千円	40,233 千円	5,696,885 千円
第2項 営業外費用	227,948 千円	691 千円	228,639 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,900,808千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額218,515千円、過年度分損益勘定留保資金318,288千円及び当年度分損益勘定留保資金1,364,005千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,908,748千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額218,515千円、過年度分損益勘定留保資金203,755千円及び当年度分損益勘定留保資金1,486,478千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
			収 入
第1款 資本的収入	2,169,300 千円	7,000 千円	2,176,300 千円
第3項 負担金	90,068 千円	7,000 千円	97,068 千円
	支 出		
第1款 資本的支出	4,070,108 千円	14,940 千円	4,085,048 千円
第1項 建設改良費	2,727,436 千円	14,940 千円	2,742,376 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	983,028 千円	48,087 千円	1,031,115 千円

補正予算（第1号）に関する説明書

令和7年度呉市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益	1 営業収益		6,280,992	4,724	6,285,716	
		5 その他営業収益	5,908,339	4,724	5,913,063	
			250,216	4,724	254,940	退職手当負担金の皆増

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用	1 営業費用		5,975,600	40,924	6,016,524	
		1 原水費	5,656,652	40,233	5,696,885	
		2 净水費	634,118	269	634,387	人件費の増額
		3 配水費	311,181	1,443	312,624	人件費の増額
		4 給水費	1,528,263	△627	1,527,636	人件費の減額
		5 受託工事費	395,014	△1,743	393,271	人件費の減額
		6 管理受託費	9,315	283	9,598	人件費の増額
		7 業務費	133,694	△271	133,423	人件費の減額
		8 総係費	346,172	△144	346,028	人件費の減額
	2 営業外費用		437,952	41,023	478,975	人件費の増額等
		2 雑支出	227,948	691	228,639	
			151	691	842	NHK放送受信料(過年度分)の皆増

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入	3 負担金		2,169,300	7,000	2,176,300	
		3 その他負担金	90,068	7,000	97,068	
			0	7,000	7,000	派遣職員負担金の皆増

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出	1 建設改良費		4,070,108	14,940	4,085,048	
		1 建設事務費	2,727,436	14,940	2,742,376	
			300,183	14,940	315,123	人件費の増額等

令和7年度呉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	50,677
減価償却費	1,813,653
固定資産除却損	45,146
退職給付引当金の増加額	140,555
賞与引当金の増加額	4,236
法定福利費引当金の増加額	854
長期前受金戻入額	△275,399
受取利息	△1,354
支払利息	195,779
未収金の減少額	4,757
前払費用の減少額	75
前払金の減少額	454,234
その他流動資産の減少額	15,008
前受金の減少額	△5,396
預り金の減少額	△8,477
その他流動負債の減少額	△11,917
棚卸資産の減少額	1
小計	2,422,432
利息の受取額	1,354
利息の支払額	△195,779
未収消費税の減少額	21,707
未払消費税の増加額	32,018
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,281,732

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△3,670,443
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金による収入	402,867
一般会計からの繰入金による収入	34,770
工事負担金による収入	59,102
その他負担金による収入	7,000
国庫補助金の返還による支出	△17,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,183,866

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,229,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,325,509
ファイナンス・リース取引に係る支払リース料の支出	△13,190
一般会計からの出資金による収入	334,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,225,697

資金増加額（又は減少額）	323,563
資金期首残高	1,541,209
資金期末残高	1,864,772

給与費明細書補正

1 総 括

区分		職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
正後	損益勘定支弁職員	0	(8) [5]	11,250	257,740	392,897	661,887	89,493 751,380
	資本勘定支弁職員	0	(2) [0]	32	0	147,138	84,762	231,900 279,735
	合 計	0	(10) [5]	84	11,250	404,878	477,659	893,787 1,031,115
正前	損益勘定支弁職員	0	(8) [3]	57	6,550	264,544	351,536	622,630 711,233
	資本勘定支弁職員	0	(1) [1]	32	2,169	140,740	81,692	224,601 271,795
	合 計	0	(9) [4]	89	8,719	405,284	433,228	847,231 983,028
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) [2]	△5	4,700	△6,804	41,361	39,257 890 40,147
	資本勘定支弁職員	0	(1) [△1]	0	△2,169	6,398	3,070	7,299 641 7,940
	合 計	0	(1) [1]	△5	2,531	△406	44,431	46,556 1,531 48,087

備考 1 () 内は再任用短時間勤務職員数, [] は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。

2 法定福利費には、翌年度 6 月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	地 域 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補正後	8,535	181,925	233,727
	補正前	8,542	173,854	197,360
	比 較	△7	8,071	36,367

備考 期末勤勉手当には、翌年度 6 月期末勤勉手当のうち、本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△406	給与改定に 伴う増減分	11,596	給与改定の状況 給料の改定率 2.89% 実施時期 令和7年4月1日
		その他の 増減分	△12,002	職員数の異動状況 補正後 84人 (再任用短時間勤務職員10人を除く。) 補正前 89人 (再任用短時間勤務職員9人を除く。)
手当	44,431	制度改正に 伴う増減分	9,188	
		その他の 増減分	35,243	

備考 手当には、会計年度任用職員に対する期末勤勉手当が含まれる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
補正後	平均給料月額(円)	378,070
	平均給与月額(円)	422,203
	平均年齢(歳)	51.04
補正前	平均給料月額(円)	365,071
	平均給与月額(円)	405,608
	平均年齢(歳)	49.11

(2) 初任給

区分		企業職(円)	一般会計の制度
			一般職(円)
補正後	高校卒	200,300	200,300
	大学卒	232,000	232,000
補正前	高校卒	188,000	188,000
	大学卒	220,000	220,000

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有り	
補正前	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有り	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有り	

備考 ()内は、再任用職員の支給率である。

令和7年度呉市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 納水収益	4,979,960		
(2) 受託工事収益	5,506		
(3) 管理受託収益	128,564		
(4) 一般会計負担金	33,165		
(5) その他営業収益	238,576	5,385,771	
2 営業費用			
(1) 原水費	578,906		
(2) 净水費	291,006		
(3) 配水費	1,402,011		
(4) 納水費	369,763		
(5) 受託工事費	9,518		
(6) 管理受託費	122,661		
(7) 業務費	316,994		
(8) 総係費	471,687		
(9) 減価償却費	1,813,653		
(10) 資産減耗費	47,077		
(11) その他営業費用	20	5,423,296	
営業損失			37,525
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,354		
(2) 一般会計補助金	33,970		
(3) 分担金	50,980		
(4) 長期前受金戻入	275,399		
(5) 雑収益	5,834	367,537	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	195,779		
(2) 雑支出	829	196,608	170,929
経常利益			133,404
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	82,728	82,728	△82,727
当年度純利益			50,677
前年度繰越利益剰余金			758,044
当年度未処分利益剰余金			808,721

令和7年度呉市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地	709,407
イ 建物	2,417,947
減価償却累計額	△1,195,486
ウ 構築物	72,166,202
減価償却累計額	△36,400,613
エ 機械及び装置	12,741,407
減価償却累計額	△7,662,560
オ 車両運搬具	60,664
減価償却累計額	△54,482
カ 船舶	70,606
減価償却累計額	△42,141
キ 工具、器具及び備品	229,015
減価償却累計額	△161,293
ク リース資産	65,950
減価償却累計額	△1,979
ケ 建設仮勘定	600,366
有形固定資産合計	43,543,010

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権	20,373
無形固定資産合計	20,373

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券	13,511
投資その他の資産合計	13,511
固定資産合計	43,576,894

2 流動資産

(1) 現金・預金

1,864,772

(2) 未収金

487,918

貸倒引当金

△2,822

485,096

(3) 貯蔵品

44,411

流動資産合計

2,394,279

資産合計

45,971,173

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,254,832	
企業債合計		17,254,832
(2) リース債務		28,579
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	892,090	
引当金合計		892,090
固定負債合計		18,175,501

4 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,365,932	
企業債合計		1,365,932
(2) リース債務		13,190
(3) 未払金		335,174
(4) 未払費用		1,493
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	56,458	
イ 法定福利費引当金	11,342	
引当金合計		67,800
(6) 預り金		60,900
流動負債合計		1,844,489

5 繰延収益

(1) 長期前受金	14,685,255	
(2) 長期前受金収益化累計額	△9,019,778	
繰延収益合計		5,665,477
負債合計		25,685,467

資 本 の 部

6 資本金

18,144,115

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
ア 国庫（県）補助金	74,101	
イ 工事負担金	180,521	
ウ 繰入金	66,096	
エ 受贈財産評価額	767,773	
資本剰余金合計		1,088,491
(2) 利益剰余金		
ア 建設改良積立金	234,000	
イ 当年度未処分利益剰余金	808,721	
（うち積立金への積立可能額）	(808,721)	
利益剰余金合計		1,042,721
剰余金合計		2,131,212

8 評価差額等

(1) 投資有価証券評価差額	10,379	
評価差額等合計		10,379
資本合計		20,285,706
負債資本合計		45,971,173

注記（令和7年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 投資有価証券のうちその他有価証券
簿価純資産法によっている。
- (2) 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	25～40年
(ウ) 機械及び装置	8～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、316,291千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務 13,190千円

長期リース債務 28,579千円

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として93,171千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額4,724千円を、当該支給額から控除して得た額88,447千円について退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として164,572千円を支給することとなるため、賞与引当金50,671千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として33,171千円を支出することとなるため、法定福利費引当金10,177千円を取り崩す。

補正予算（第1号）説明内訳書

1 費目別内訳書

(1) 収益の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益	6,280,992	4,724	6,285,716
1 営業収益	5,908,339	4,724	5,913,063
5 その他営業収益	250,216	4,724	254,940

支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 水道事業費用	5,975,600	40,924	6,016,524		
1 営業費用	5,656,652	40,233	5,696,885		
1 原水費	634,118	269	634,387	1 紙料	185
				2 手当等	30
				3 賞与引当金繰入額	41
				7 法定福利費	2
				8 法定福利費引当金繰入額	11
2 净水費	311,181	1,443	312,624	1 紙料	347
				2 手当等	468
				3 賞与引当金繰入額	279
				7 法定福利費	287
				8 法定福利費引当金繰入額	62
3 配水費	1,528,263	△627	1,527,636	1 紙料	1,326
				2 手当等	△363
				3 賞与引当金繰入額	446
				4 報酬	△2,157
				7 法定福利費	25
				8 法定福利費引当金繰入額	96
4 紙水費	395,014	△1,743	393,271	1 紙料	△7,873
				2 手当等	1,269
				3 賞与引当金繰入額	46
				4 報酬	4,641
				7 法定福利費	155
				8 法定福利費引当金繰入額	19

(単位：千円)

節	補正予定額	備考
1 他会計負担金	4,724	退職手当負担金の皆増

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用	5,975,600	40,924	6,016,524
1 営業費用	5,656,652	40,233	5,696,885
○職員人件費	21,128	269	21,397
○職員人件費	72,476	1,443	73,919
○職員人件費	141,034	△627	140,407
○職員人件費	104,719	△1,743	102,976

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
5 受託工事費	9,315	283	9,598	1 納入額	125
				2 手当等	92
				3 賞与引当金繰入額	39
				7 法定福利費	18
				8 法定福利費引当金繰入額	9
6 管理受託費	133,694	△271	133,423	1 納入額	△506
				2 手当等	△79
				3 賞与引当金繰入額	△28
				7 法定福利費	△236
				8 法定福利費引当金繰入額	△3
				10 退職給付費	581
7 業務費	346,172	△144	346,028	1 納入額	271
				2 手当等	△165
				3 賞与引当金繰入額	△189
				4 報酬	71
				7 法定福利費	△97
				8 法定福利費引当金繰入額	△35
8 総係費	437,952	41,023	478,975	1 納入額	△679
				2 手当等	2,303
				3 賞与引当金繰入額	805
				4 報酬	2,145
				7 法定福利費	412
				8 法定福利費引当金繰入額	165
				10 退職給付費	35,786
				36 使用料	86
2 営業外費用	227,948	691	228,639		
2 雜支出	151	691	842	82 その他雜支出	691

(単位：千円)

事業		既決予定額	補正予定額	計
○職員人件費		8,477	283	8,760
○職員人件費		15,074	△271	14,803
○職員人件費		26,737	△144	26,593
○職員人件費		321,588	40,937	362,525
○総務事務費		95,309	86	95,395
N H K 放送受信料の増額				
2 営業外費用		227,948	691	228,639
○その他雑支出		151	691	842
N H K 放送受信料（過年度分）の皆増				

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入	2,169,300	7,000	2,176,300
3 負担金	90,068	7,000	97,068
3 その他負担金	0	7,000	7,000

支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 資本的支出	4,070,108	14,940	4,085,048		
1 建設改良費	2,727,436	14,940	2,742,376		
1 建設事務費	300,183	14,940	315,123	1 給料	6,398
				2 手当等	2,308
				3 賞与引当金繰入額	762
				4 報酬	△2,169
				7 法定福利費	475
				8 法定福利費引当金繰入額	166
				58 負担金	7,000

(単位：千円)

節	補正予定額	備考
1 その他負担金	7,000	派遣職員負担金の皆増

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出	4,070,108	14,940	4,085,048
1 建設改良費	2,727,436	14,940	2,742,376
○職員人件費	271,795	7,940	279,735
○水道建設事務費	28,388	7,000	35,388
派遣職員負担金の皆増			

令和7年度呉市工業用水道事業会計補正予算（第1号）

(総則)

第1条 令和7年度呉市工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度呉市工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
			入
第1款 工業用水道事業収益	431,780 千円	430 千円	432,210 千円
第1項 営業収益	380,089 千円	430 千円	380,519 千円
	支	出	
第1款 工業用水道事業費用	366,504 千円	7,334 千円	373,838 千円
第1項 営業費用	352,513 千円	7,334 千円	359,847 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額184,161千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,837千円及び過年度分損益勘定留保資金176,324千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額183,716千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,837千円及び過年度分損益勘定留保資金175,879千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
			出
第1款 資本的支出	184,162 千円	△445 千円	183,717 千円
第1項 建設改良費	94,565 千円	△445 千円	94,120 千円

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に、次のとおり債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を追加する。

事項	期間	限度額
昭和町工業用給水管布設受託事業	令和8年度	40,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	88,903 千円	6,889 千円	95,792 千円

補正予算（第1号）に関する説明書

令和7年度呉市工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		431,780	430	432,210	
		2 その他営業収益	380,089	430	380,519	
			0	430	430	退職手当負担金の皆増

支 出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		366,504	7,334	373,838	
		1 原水費	352,513	7,334	359,847	
		2 净水費	178,793	567	179,360	人件費の増額
		3 配水費	106,376	1,170	107,546	人件費の増額
		4 総係費	9,175	265	9,440	人件費の増額
			28,988	5,332	34,320	人件費の増額

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			184, 162	△445	183, 717	
	1 建設改良費		94, 565	△445	94, 120	
		1 建設事務費	8, 475	△445	8, 030	人件費の減額

令和7年度呉市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	50,535
減価償却費	28,649
固定資産除却損	521
退職給付引当金の減少額	△3,182
賞与引当金の増加額	378
法定福利費引当金の増加額	76
長期前受金戻入額	△4,497
受取利息	△3,510
支払利息	7,551
未収金の増加額	△1,296
その他流動資産の減少額	363
その他流動負債の減少額	△14,050
棚卸資産の減少額	1
小計	61,539
利息の受取額	3,510
利息の支払額	△7,551
未収消費税の減少額	2,435
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,933

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△86,332
有形固定資産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,331

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△89,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,597

資金増加額（又は減少額）	△115,995
資金期首残高	877,476
資金期末残高	761,481

給与費明細書補正

1 総 括

区分		職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
正後	損益勘定支弁職員	0	(1) [1] 9	2,381	41,916	30,617	74,914	14,403 89,317
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 1	0	2,907	2,402	5,309	1,166 6,475
	合 計	0	(1) [1] 10	2,381	44,823	33,019	80,223	15,569 95,792
正前	損益勘定支弁職員	0	(2) [0] 9	5	43,277	24,503	67,785	14,198 81,983
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 1	0	3,124	2,591	5,715	1,205 6,920
	合 計	0	(2) [0] 10	5	46,401	27,094	73,500	15,403 88,903
比較	損益勘定支弁職員	0	(△1) [1] 0	2,376	△1,361	6,114	7,129	205 7,334
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 0	0	△217	△189	△406	△39 △445
	合 計	0	(△1) [1] 0	2,376	△1,578	5,925	6,723	166 6,889

備考 1 () 内は再任用短時間勤務職員数, [] は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。

2 法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	地 域 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補正後	939	18,769	5,289
補正前	970	17,925	177	
比 較	△31	844	5,112	

備考 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち、本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△1,578	給与改定に 伴う増減分	1,387	給与改定の状況 給料の改定率 3.15% 実施時期 令和7年4月1日
		その他の 増減分	△2,965	職員数の異動状況 補正後 10人 (再任用短時間勤務職員1人を除く。) 補正前 10人 (再任用短時間勤務職員2人を除く。)
手当	5,925	制度改正に 伴う増減分	1,014	
		その他の 増減分	4,911	

備考 手当には、会計年度任用職員に対する期末勤勉手当が含まれる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
補正後	平均給料月額(円)	355,450
	平均給与月額(円)	389,347
	平均年齢(歳)	51.05
補正前	平均給料月額(円)	345,530
	平均給与月額(円)	380,539
	平均年齢(歳)	49.10

(2) 初任給

区分		企業職(円)	一般会計の制度
			一般職(円)
補正後	高校卒	200,300	200,300
	大学卒	232,000	232,000
補正前	高校卒	188,000	188,000
	大学卒	220,000	220,000

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有り	
補正前	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有り	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有り	

備考 ()内は、再任用職員の支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫 補助金	その他
昭和町工業用給水管布設受託事業	40,000	—	—	令和8年度	40,000	—	—	全額

令和7年度呉市工業用水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	345,538
(2) その他営業収益	430

345,968

2 営業費用

(1) 原水費	166,667
(2) 凈水費	100,277
(3) 配水費	9,137
(4) 総係費	34,308
(5) 減価償却費	28,649
(6) 資産減耗費	522
(7) その他営業費用	10

339,570

営業利益

6,398

3 営業外収益

(1) 受取利息	3,510
(2) 一般会計補助金	3,458
(3) 長期前受金戻入	4,497
(4) 雜収益	40,224

51,689

4 営業外費用

(1) 支払利息	7,551
(2) 雜支出	1

7,552

44,137

経常利益

50,535

5 特別利益

(1) その他特別利益	1
-------------	---

1

6 特別損失

(1) その他特別損失	1
当年度純利益	<u>1</u>
前年度繰越利益剰余金	<u>1</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>

50,535

42,928

93,463

令和7年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地	15,326
イ 建物	168,202
減価償却累計額	△97,949
ウ 構築物	3,220,035
減価償却累計額	△2,669,802
エ 機械及び装置	585,247
減価償却累計額	△503,907
オ 車両運搬具	1,590
減価償却累計額	△1,543
カ 船舶	553
減価償却累計額	△544
キ 工具、器具及び備品	11,962
減価償却累計額	△9,386
ク 建設仮勘定	90,279
有形固定資産合計	810,063
(2) 無形固定資産	
ア 施設利用権	77
無形固定資産合計	77
(3) 投資その他の資産	
ア 長期貸付金	500,000
投資その他の資産合計	500,000
固定資産合計	1,310,140

2 流動資産

(1) 現金・預金

761,481

(2) 未収金

3,473

(3) 貯蔵品

2,032

　流動資産合計

766,986

　資産合計

2,077,126

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	779,346	
企業債合計		779,346
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	105,600	
引当金合計		105,600
固定負債合計		884,946

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	79,380	
企業債合計		79,380
(2) 未払金		5,192
(3) 未払費用		266
(4) 前受金		120,000
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	5,377	
イ 法定福利費引当金	1,079	
引当金合計		6,456
流動負債合計		211,294

5 繰延収益

(1) 長期前受金

(2) 長期前受金収益化累計額	△670,026	
繰延収益合計		64,562
負債合計		1,160,802

資 本 の 部

6 資本金

788,464

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 工事負担金	2,885	
イ 繰入金	60	
ウ 受贈財産評価額	31,452	
資本剰余金合計		34,397

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金	93,463	
(うち積立金への積立可能額)	(93,463)	
利益剰余金合計		93,463
剰余金合計		127,860
資本合計		916,324
負債資本合計		2,077,126

注記（令和7年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～80年

うち配水管 38～40年

(ウ) 機械及び装置 10～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 8,471 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 430 千円を、当該支給額から控除して得た額 8,041 千円について退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 15,734 千円を支給することとなるため、賞与引当金 5,040 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 3,156 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 1,011 千円を取り崩す。

補正予算（第1号）説明内訳書

1 費目別内訳書

(1) 収益の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計
1 工業用水道事業収益	431,780	430	432,210
1 営業収益	380,089	430	380,519
2 その他営業収益	0	430	430

支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 工業用水道事業費用	366,504	7,334	373,838		
1 営業費用	352,513	7,334	359,847		
1 原水費	178,793	567	179,360	1 紙料	△2,040
				2 手当等	131
				3 賞与引当金繰入額	55
				4 報酬	2,376
				7 法定福利費	32
				8 法定福利費引当金繰入額	13
2 净水費	106,376	1,170	107,546	1 紙料	408
				2 手当等	482
				3 賞与引当金繰入額	155
				7 法定福利費	92
				8 法定福利費引当金繰入額	33
3 配水費	9,175	265	9,440	1 紙料	132
				2 手当等	76
				3 賞与引当金繰入額	38
				7 法定福利費	15
				8 法定福利費引当金繰入額	4
4 総係費	28,988	5,332	34,320	1 紙料	139
				2 手当等	30
				3 賞与引当金繰入額	35
				7 法定福利費	6
				8 法定福利費引当金繰入額	10
				10 退職給付費	5,112

(単位：千円)

節	補正予定額	備考
1 他会計負担金	430	退職手当負担金の皆増

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 工業用水道事業費用	366,504	7,334	373,838
1 営業費用	352,513	7,334	359,847
○職員人件費	28,001	567	28,568
○職員人件費	26,278	1,170	27,448
○職員人件費	5,568	265	5,833
○職員人件費	22,136	5,332	27,468

(2) 資本の収入及び支出

支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 資本の支出	184, 162	△445	183, 717		
1 建設改良費	94, 565	△445	94, 120		
1 建設事務費	8, 475	△445	8, 030	1 紙料	△217
				2 手当等	△157
				3 賞与引当金繰入額	△32
				7 法定福利費	△30
				8 法定福利費引当金繰入額	△9

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出	184,162	△445	183,717
1 建設改良費	94,565	△445	94,120
○職員人件費	6,920	△445	6,475

(総則)

第1条 令和7年度呉市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度呉市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
			支 出
第1款 下水道事業費用	7,781,332 千円	17,965 千円	7,799,297 千円
第1項 営業費用	7,130,896 千円	17,965 千円	7,148,861 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,471,641千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,268千円、過年度分損益勘定留保資金1,529千円、当年度分損益勘定留保資金2,140,473千円及び繰越利益剰余金処分額221,371千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,465,961千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,268千円、減債積立金141,551千円、過年度分損益勘定留保資金75,669千円及び当年度分損益勘定留保資金2,140,473千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
			支 出
第1款 資本的支出	6,608,484 千円	△5,680 千円	6,602,804 千円
第1項 建設改良費	3,707,088 千円	△5,680 千円	3,701,408 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	629,516 千円	12,285 千円	641,801 千円

(利益剰余金の処分等)

第5条 予算第11条を削り、予算第12条を予算第11条とする。

補正予算（第1号）に関する説明書

令和7年度呉市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用	1 営業費用		7,781,332	17,965	7,799,297	
		1 管渠費	7,130,896	17,965	7,148,861	
		2 ポンプ場費	284,011	3,229	287,240	人件費の増額
		3 処理場費	755,836	6,382	762,218	人件費の増額
		4 水質指導費	2,129,917	△2,787	2,127,130	人件費の減額
		5 普及促進費	31,859	5,978	37,837	人件費の増額
		6 業務費	29,909	973	30,882	人件費の増額
		7 総係費	212,902	△3,495	209,407	人件費の減額
			160,650	7,685	168,335	人件費の増額

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			6,608,484	△5,680	6,602,804	
	1 建設改良費		3,707,088	△5,680	3,701,408	
		1 建設事務費	327,240	△5,680	321,560	人件費の減額

令和7年度呉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	228,104
	減価償却費	3,493,256
	固定資産除却損	30,956
	退職給付引当金の増加額	34,760
	賞与引当金の増加額	2,248
	法定福利費引当金の増加額	431
	長期前受金戻入額	△1,383,739
	受取利息	△750
	支払利息	445,559
	未収金の減少額	27,736
	前払金の減少額	17,632
	その他流動資産の減少額	6,074
	未払金の減少額	△19,478
	未払費用の増加額	12
	預り金の増加額	499
	その他流動負債の増加額	27
	小計	2,883,327
	利息の受取額	750
	利息の支払額	△445,559
	未収消費税の減少額	32,003
	未払消費税の増加額	58,184
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,528,705
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△4,001,221
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫（県）補助金による収入	1,181,498
	受益者負担金による収入	110
	工事負担金による収入	16,840
	受益者分担金による収入	3,788
	貸付金の回収による収入	34
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,798,950
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,852,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,893,646
	その他の企業債の償還による支出	△7,750
	その他の他会計借入金による収入	300,000
	一般会計からの出資金による収入	233,395
	財務活動によるキャッシュ・フロー	484,399
	資金増加額（又は減少額）	214,154
	資金期首残高	1,286,420
	資金期末残高	1,500,574

給与費明細書補正

1 総 括

区分		職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)		
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)				
正後	損益勘定支弁職員	0	(2) [5]	36	12,001	150,924	138,970	301,895	53,773	355,668
	資本勘定支弁職員	0	(3) [2]	31	4,274	140,605	91,372	236,251	49,882	286,133
	合 計	0	(5) [7]	67	16,275	291,529	230,342	538,146	103,655	641,801
正前	損益勘定支弁職員	0	(4) [5]	34	11,695	151,504	121,227	284,426	53,277	337,703
	資本勘定支弁職員	0	(2) [1]	34	2,121	146,590	92,634	241,345	50,468	291,813
	合 計	0	(6) [6]	68	13,816	298,094	213,861	525,771	103,745	629,516
比較	損益勘定支弁職員	0	(△2) [0]	2	306	△580	17,743	17,469	496	17,965
	資本勘定支弁職員	0	(1) [1]	△3	2,153	△5,985	△1,262	△5,094	△586	△5,680
	合 計	0	(△1) [1]	△1	2,459	△6,565	16,481	12,375	△90	12,285

備考 1 () 内は再任用短時間勤務職員数を、 [] は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。

2 法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	地 域 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補正後	6,134	130,579	44,918
補正前	6,267	130,201	28,682	
比 較	△133	378	16,236	

備考 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち、本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△6,565	給与改定に 伴う増減分	8,864		給与改定の状況 給料の改定率 3.08% 実施時期 令和7年4月1日
		その他の 増減分	△15,429		職員数の異動状況 補正後 67人 (再任用短時間勤務職員5人を除く。) 補正前 68人 (再任用短時間勤務職員6人を除く。)
手当	16,481	制度改正に 伴う増減分	7,024		
		その他の 増減分	9,457		

備考 手当には、会計年度任用職員に対する期末勤勉手当が含まれる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
補正後	平均給料月額(円)	349,215
	平均給与月額(円)	393,356
	平均年齢(歳)	46.03
補正前	平均給料月額(円)	353,055
	平均給与月額(円)	391,542
	平均年齢(歳)	47.00

(2) 初任給

区分		企業職(円)	一般会計の制度
			一般職(円)
補正後	高校卒	200,300	200,300
	大学卒	232,000	232,000
補正前	高校卒	188,000	188,000
	大学卒	220,000	220,000

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有り	
補正前	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有り	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有り	

備考 ()内は、再任用職員の支給率である。

令和7年度呉市下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,161,856		
(2) 一般会計負担金	1,031,343		
(3) その他営業収益	<u>31,533</u>	5,224,732	
2 営業費用			
(1) 管渠費	266,329		
(2) ポンプ場費	694,611		
(3) 処理場費	1,937,935		
(4) 水質指導費	37,465		
(5) 普及促進費	30,852		
(6) 業務費	193,770		
(7) 総係費	168,261		
(8) 減価償却費	3,493,256		
(9) 資産減耗費	<u>32,411</u>	<u>6,854,890</u>	
営業損失			1,630,158
3 営業外収益			
(1) 受取利息	750		
(2) 県補助金	4,869		
(3) 一般会計補助金	961,440		
(4) 受託事業収益	116,628		
(5) 長期前受金戻入	1,383,739		
(6) 雜収益	<u>12,629</u>	2,480,055	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	445,559		
(2) 東部処理場受託事業費	79,730		
(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	36,898		
(4) 雜支出	<u>59,606</u>	<u>621,793</u>	<u>1,858,262</u>
経常利益			228,104
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純利益			228,104
前年度繰越利益剰余金			56,200
その他未処分利益剰余金変動額			<u>141,551</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>425,855</u>

令和7年度吳市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地	7,162,601
イ 建物	7,719,796
減価償却累計額	△4,856,813
ウ 構築物	143,751,196
減価償却累計額	△70,866,557
エ 機械及び装置	39,424,767
減価償却累計額	△29,707,297
オ 車両運搬具	12,508
減価償却累計額	△11,165
カ 工具、器具及び備品	121,348
減価償却累計額	△89,394
キ 建設仮勘定	2,596,276
有形固定資産合計	95,257,266

(2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金	703
投資その他の資産合計	703
固定資産合計	95,257,969

2 流動資産

(1) 現金・預金	1,500,574
(2) 未収金	284,121
貸倒引当金	△2,267
流動資産合計	1,782,428
資産合計	97,040,397

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,267,148
イ その他の企業債	49,113
企業債合計	33,316,261

(2) 他会計借入金

ア その他の長期借入金	1,000,000
他会計借入金合計	1,000,000

(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>313,344</u>	
引当金合計	<u>313,344</u>	
固定負債合計		34,629,605

4 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,859,984	
イ その他の企業債	<u>7,750</u>	
企業債合計		2,867,734
(2) 未払金		936,012
(3) 未払費用		2,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	40,461	
イ 法定福利費引当金	<u>8,076</u>	
引当金合計		48,537
(5) 預り金		38,000
(6) その他流動負債		<u>1,000</u>
流動負債合計		3,893,283

5 繰延収益

(1) 長期前受金	76,124,528	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△47,617,361</u>	
繰延収益合計		<u>28,507,167</u>
負債合計		<u>67,030,055</u>

資 本 の 部

6 資本金

25,230,382

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
ア 国庫（県）補助金	2,579,538	
イ 受益者負担金	1,414	
ウ 一般会計繰入金	196,213	
エ 受贈財産評価額	<u>1,519,491</u>	
資本剰余金合計		4,296,656
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	57,449	
イ 当年度未処分利益剰余金	425,855	
（うち積立金への積立可能額）	<u>(284,304)</u>	
利益剰余金合計		<u>483,304</u>
剰余金合計		<u>4,779,960</u>
資本合計		<u>30,010,342</u>
負債資本合計		<u>97,040,397</u>

注記（令和7年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～50年

うち管路施設 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,592,378千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

呉市下水道事業では、下水道事業及び集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業及び集落排水事業の二つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、次の表のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	下水道事業計画区域において汚水・雨水等を処理する業務
集落排水事業	集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの内容

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

項目	下水道事業	集落排水事業	合計
営業収益	5,174,762	49,970	5,224,732
営業費用	6,427,850	427,040	6,854,890
営業損益	△1,253,088	△377,070	△1,630,158
経常損益	228,104	0	228,104
セグメント資産	90,056,344	6,984,053	97,040,397
セグメント負債	61,020,663	6,009,392	67,030,055
その他の項目			
一般会計繰入金	1,879,441	346,737	2,226,178
減価償却費	3,288,538	204,718	3,493,256
特別利益	1	0	1
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545,951	△48,586	497,365

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 5,851 千円を支給することとなるため、同額の退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額 4,307 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 117,003 千円を支給することとなるため、賞与引当金 37,573 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 23,367 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 7,519 千円を取り崩す。

補正予算（第1号）説明内訳書

1 費目別内訳書

(1) 収益の収入及び支出

支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 下水道事業費用	7,781,332	17,965	7,799,297		
1 営業費用	7,130,896	17,965	7,148,861		
1 管渠費	284,011	3,229	287,240	1 紙料	△1,059
				2 手当等	1,242
				3 賞与引当金繰入額	328
				4 報酬	2,427
				7 法定福利費	237
				8 法定福利費引当金繰入額	54
2 ポンプ場費	755,836	6,382	762,218	1 紙料	3,142
				2 手当等	2,117
				3 賞与引当金繰入額	592
				7 法定福利費	415
				8 法定福利費引当金繰入額	116
3 処理場費	2,129,917	△2,787	2,127,130	1 紙料	△1,324
				2 手当等	△1,044
				3 賞与引当金繰入額	△176
				7 法定福利費	△204
				8 法定福利費引当金繰入額	△39
4 水質指導費	31,859	5,978	37,837	1 紙料	2,683
				2 手当等	1,858
				3 賞与引当金繰入額	832
				7 法定福利費	438
				8 法定福利費引当金繰入額	167

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用	7,781,332	17,965	7,799,297
1 営業費用	7,130,896	17,965	7,148,861
○職員人件費	53,396	3,229	56,625
○職員人件費	10,890	6,382	17,272
○職員人件費	46,381	△2,787	43,594
○職員人件費	28,292	5,978	34,270

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
5 普及促進費	29,909	973	30,882	1 紙料	450
				2 手当等	312
				3 賞与引当金繰入額	124
				7 法定福利費	58
				8 法定福利費引当金繰入額	29
6 業務費	212,902	△3,495	209,407	1 紙料	△1,433
				2 手当等	△1,505
				3 賞与引当金繰入額	△245
				7 法定福利費	△262
				8 法定福利費引当金繰入額	△50
7 総係費	160,650	7,685	168,335	1 紙料	△3,039
				2 手当等	△2,593
				3 賞与引当金繰入額	△335
				4 報酬	△2,121
				7 法定福利費	△395
				8 法定福利費引当金繰入額	△68
				10 退職給付費	16,236

(単位：千円)

事業		既決予定額	補正予定額	計
	○職員人件費	29,658	973	30,631
	○職員人件費	25,567	△3,495	22,072
	○職員人件費	111,033	7,685	118,718

(2) 資本の収入及び支出

支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 資本の支出	6,608,484	△5,680	6,602,804		
1 建設改良費	3,707,088	△5,680	3,701,408		
1 建設事務費	327,240	△5,680	321,560	1 給料	△5,985
				2 手当等	△752
				3 賞与引当金繰入額	△510
				4 報酬	2,153
				7 法定福利費	△481
				8 法定福利費引当金繰入額	△105

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出	6,608,484	△5,680	6,602,804
1 建設改良費	3,707,088	△5,680	3,701,408
○職員人件費	291,813	△5,680	286,133